

学校安全

研究課題

命を守る防災教育・安全教育の推進と校長の在り方

1 趣旨

3.11 東日本大震災の発生以降、様々な地域において大きな地震の連動発生や異常気象による自然災害がもたらす被害が一段と危惧されている。また、交通事故や不審者犯罪をはじめとして子どもが被害者となる事故・事件の発生、さらには新しい感染症や児童虐待、携帯電話やインターネットに関わる犯罪といった新しいリスクの顕在化等、子どもたちを取り巻く危機的状況は多様化し深刻さを増している。

こうした現状において、学校には、安心・安全な教育環境を確保するとともに、安全に関わる知識、危険予測・回避能力等を子どもたちに育んでいく安全教育に取り組むことが求められている。加えて、子どもたちに予測できない事態が起こった時、当面する課題に向き合い、自ら判断し行動できる力を身に付けることができるようにすることも求められている。

そのため、校長は、組織的かつ計画的に組み立てた教育活動を基盤に、家庭・地域・関係機関と連携・協力を図りながら、子どもの命を守るための諸課題に適切に対応していかなければならない。

本分科会では、子どもたちの安心・安全を確保し、家庭・地域・関係機関と連携し対応する体制づくりや命を守る防災教育・安全教育を推進するための具体的方策と成果を明らかにする。

2 研究発表とグループ協議

研究発表1

〔視点①〕

自ら判断・行動できる子どもを育てる防災教育・安全教育の推進

〔発表題〕

命を守る防災教育・安全教育の推進と校長の役割
 ～自分で考え、自分で身を守ることができる
 児童の育成を目指して～
 栃木県 那珂川町立小川小学校 川上 ひより

〔発表要旨〕

防災教育・安全教育においては、自然災害等の現状や原因、減災などについての理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができる子どもの育成が求められる。

そこで、南那須地区小学校長会では「自分で考え、自分で身を守ることができる児童の育成」を目指し、「避難訓練など



の学校行事や授業における取組」「教職員の資質向上に関する取組」「地域や関係機関と連携した取組」の三つの視点から研究を推進した。その際、南那須地区で想定される災害や事件、事故をもとに、防災教育・安全教育の見直しを図るとともに、子どもの危機回避能力育成のために必要な校長の役割や関わりについて研究し具体化を図ってきた。

(1) 学校行事や授業における取組から

想定される災害や事件、事故を踏まえた講習会や訓練等の実施に当たっては、校長が校区の防災課題を的確に把握し、授業との関連を図った活動の工夫や事後指導の重要性について指導・助言することにより、子どもの判断力を育成する教育活動の一層の充実を図ることができる。

(2) 教職員の資質向上に関する取組から

消防本部などの専門機関の協力を得た職員研修や全教職員による避難訓練の見直しなどを行う際に、校長が学校管理の面から、立地条件や周辺の環境を考慮するよう働きかけることで、教職員の意識向上が図られ、適切な意思決定ができる子どもの育成につなげることができる。

(3) 地域や関係機関と連携した取組から

地域との合同防災訓練や「こども110番のいえ」の運用を図る際、校長が率先して情報提供や説明を行うことにより、防災に関わる地域や関係機関との連携が強化され、地域全体で子どもを守り育てる環境をつくることができる。

〔グループ協議の概要〕

(1) 防災教育・安全教育に関わる教職員の資質能力の向上

防災教育・安全教育の充実には、教職員の資質能力の向上が欠かせない。様々な災害や事故に備える避難訓練をより現実に近い形で行い、その場で評価し指導を重ねることが、教職員の行動や指導の変容につながる。まず教職員の資質能力の向上に焦点を当てて避難訓練を見直すなどの工夫が必要ではないか。

(2) 「つなぐ」ことを意識した校長の働きかけの重要性

防災教育では、校長が「つなぐ」という意識をもつことが重要になる。例えば、繰り返し指導することから自ら考え行動する子どもの育成につなぐ、訓練での体験を日常の授業につなぐなどのことが考えられる。

(3) 効果的な避難訓練の実施に向けた工夫

訓練がマンネリ化や受け身にならないようにする必要がある。例として、予告無しの避難訓練などがあるが、大切なことは事後に子ども自身が活動を振り返ることであり、校長がPDCAサイクルを機能させて自校の取組を評価、検証し、職員の資質能力の向上につなげていくことである。

研究発表2

〔視点②〕

家庭・地域等との連携を図った組織的かつ計画的な防災教育・安全教育の推進

〔発表題〕

地域の特性を生かした防災・減災教育のあり方

～「自助」「共助」「公助」の連携による

防災力の向上を目指して～

北海道 釧路市立共栄小学校 濟藤 和彦

〔発表要旨〕

釧路市は地震が多く津波被害が考えられることから、学校で防災・減災教育が意図的・計画的に行われている。地域にとっても津波対策は重要課題であり、学校と家庭、地域、関係機関が連携した防災計画を策定することや、「自助」「共助」「公助」の考え方や役割を理解して行動できる子どもを育てる防災教育・減災教育を推進することの意義は大きい。

そこで、釧路市小中学校校長会では、(1) 家庭や地域、警察・消防・市の防災担当部署との連携による防災計画の策定や防災・減災教育の在り方、(2) 子どもが「自助」「共助」「公助」の考え方や役割を理解し、行動できるように育てる防災・減災教育の在り方の二つの視点を踏まえて、学校の立地環境や諸条件を考慮した防災・減災教育を推進してきた。

(1) 家庭や地域、警察・消防・市の防災担当部署との連携による防災計画の策定と防災・減災教育のあり方

学校が地域や関係機関と連携して防災・減災教育を進めるには、その学校ならではのカスタマイズされた推進計画を策定することや防災・減災教育を教育課程に効果的に組み込むことが重要になる。そのため、校長は防災に関わる様々な関係機関との連携・協力体制を構築し、教職員の意識改革を図る必要がある。

(2) 子どもが「自助」「共助」「公助」の考え方や役割を理解し、行動できるように育てる防災・減災教育の在り方

親子防災教室や避難所運営のシミュレーションなど、家庭や地域住民を巻き込んだ多様な体験的活動を通して、子どもに「自助」「共助」の意識を育てることができる。その際、校長は、防災・減災教育のためのビジョンを明確に示す必要がある。また、児童が避難訓練等における自分たちの学びを振り返る時間を確保するなど、防災・減災教育と各教科等の関連を図った指導の充実に向けて指導性を発揮することが重要である。

〔グループ協議の概要〕

(1) コミュニティ・スクールの活用

キーワードとして、「コミュニティ・スクールの活用」が考えられる。地域とともにある学校づくりと防災・安全教育を連動させる意義は大きい。地域の防災関係者を含めた組織づくりや学校運営協議会を通じた協力依頼など、校長は防災・安全教育の充実という視点をもってコミュニティ・スクールを推進することも大切である。

(2) 地域を巻き込んだ防災教育・安全教育

防災・安全教育の核は家庭や地域である。防災教育の授業公開や保護者、地域住民と共に実施する避難訓練の企画など、家庭や地域を巻き込んだ取組となるよう校長がリーダーシップを発揮することが重要である。また、避難所の開設などは、市町村の防災担当部署との連携が必要になる。校長は、行政機関との協力体制を構築するため、日常的な情報交流などの連携に努めることが大切である。

3 まとめ

二つの発表と協議を通して、防災教育・安全教育において校長が果たすべき役割や指導性について議論を深めることができ、次のような成果・課題が明らかになった。

〔成果〕

- (1) 視点①では「防災教育を教育課程に明確に位置付けること」や「地域の特性に応じた避難訓練などを実施する際は、校舎内外の状況を細かく把握するとともに、日頃から点検を行い備えておくこと」の重要性が確認された。
- (2) 視点②では「地域や関係機関とのつながりを強め、防災に関する現状や取組の情報を共有すること」「明確なビジョンを示し教職員の役割分担を明らかにするとともに、子どもの情報を把握し、非常時にその特性に応じた対応ができるよう指示すること」の重要性が確認された。

〔課題〕

- (1) 自校の取組が、災害などから身を守る「生きる力」の育成につながっているかを検証する方策が必要である。
- (2) 防災教育・安全教育を教育課程に位置付ける場合、必要十分な時間の保障を考えていく必要がある。
- (3) 各学校の特色ある取組について、広く情報交流する機会を設定し、検証・改善を図っていくことが重要である。
- (4) 危機意識の希薄化を防ぐためにも、校長が防災に対する意識を発信し続けることが必要である。

